

台湾有事での「存立危機」認定とたたかう

(美賀多台) 伊東武是

「台湾有事は日本の有事」とは、台湾と中国との間で武力衝突がおきたとき、日本の自衛隊がこれに介入出動し、中国との間で戦争になる事態をいう。2015年制定の安保法制は、他国間の戦争に自衛隊が出動する余地を一定条件のもとに認めた(自衛隊法の改正など)。集団的自衛権の一部容認といわれるもので、そのために「戦争法」とも呼ばれた。南西諸島における自衛隊のミサイル基地建設など、わが政府の急ピッチな一連の軍拡路線は、台湾の危機事態に自衛隊を集団的自衛権行使として出動させる、その目的のためである。戦争準備は着々と進められている。

集団的自衛権の一部行使を容認する法律には、こう書かれている。「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」に自衛隊の出動を命じることができる(自衛隊法76条1項2号、略して「存立危機事態」)。とすれば、台湾有事がはたしてこの「存立危機事態」なのかが問われなければならない。しかしながら、この「存立危機事態」については、いまだに国会でも、国民の間でも、マスコミにおいても、平和市民運動のあいだでさえも、ほとんど議論されていない。あたかも既定事実のように、「台湾有事は、存立危機事態であり、自衛隊が出動される」と語られている。おそろしいことではないだろうか。

中国が台湾を攻撃する時、ついでに日本も攻撃しようなどとは考えていない。そう考えるのは国内のごく少数の右派とそれに惑わされた一部世論だけである。政府だってそのような被害妄想的な認識はもっていないはずだ。ならば、台湾危機がおこったとき、あのような厳重な要件の「存立危機」が認定できるはずがない、と誰もが思う。仙台高裁(2023.12.5判決)も、存立危機は「我が国が武力攻撃を受けた場合と同様な深刻、重大な被害が及ぶことが明らかな状況」と、お墨付きの判断を下している。台湾有事はまず日本の「存立危機」ではないのである。

にもかかわらず、政府は法をねじまげ「存立危機事態となった!」と認定して、自衛隊を出動させようと企んでいる。戦争に反対する私たちは、政府にそのような恣意的解釈を許さず、自衛隊の出動をさせない国民運動を真剣に考えなければならない。

◆12月のつどい 12月21日(日)

「政党にみる憲法改正案」(仮題)

講師 吉田維一弁護士

西区文化センター2階第1会議室

14:00~16:00

◆11月16日(日)「國體ファシズムといかにして戦うか」前川喜平氏

◆11月30日(日)「日本人ファースト」をどうみるか 田野大輔氏

◆12月3日(土)「戦争と法」永井幸寿氏 ※以上チラシご覧下さい

◆11月22日(土)~24日(祝)日本のうたごえ祭典 in 神戸・兵庫



Act Now 1(イチ)の日行動にご参加を!

★毎月一回、西神中央駅前「改憲 No! 九条 壊すな!」のアピール行動を続けています

★次回は 2025 年 12 月 1 日(月) 16:00~17:00

「原子力潜水艦」本格検討へ

今年9月防衛省が設置した「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」(座長・榊原経団連名誉会長)は、敵基地攻撃能力をもつ長距離ミサイル搭載の原子力潜水艦(以下原潜)の導入を進めるべきと提言した。(高市新首相は以前から原潜導入を主張)

原潜は動力として小型原子炉(原発の約 1/10)を使用し、現行のディーゼルエンジン型潜水艦に比べ、長距離・長期間潜航が可能で世界のあらゆる海域に展開する能力を有している。米国の原潜は70日間の潜航で運用され、横須賀、佐世保にも寄港し、また原子力空母も日本に頻繁に寄港を繰り返している。

振り返れば日本では1974年原子力船「むつ」が試験運転で放射能漏れを起こし廃船となった。米国が建造中の最新鋭の原潜(コロンビア)は、建造費1兆円といわれている。

日本では原子力基本法で「原子力は平和利用に限定する」とされており、また核兵器不拡散条約では原潜の燃料となる高濃縮ウランの保有は、非核国には認められていない。

原潜の国内製造となれば現行の潜水艦の建造を独占している神戸港の三菱重工と川崎重工となる可能性が高い。

先の戦争で軍港であった神戸は甚大な空襲被害を受けてきた。非核「神戸方式」で守られてきた神戸を再び軍港にしてはならない。

10月14日、川崎重工神戸工場で最新鋭潜水艦「そうげい」(3000t)の進水式が行われた。建造費736億円、世界最大級の能力を有している。

春日台・大西

10月つどい

「コープでんき」を通じた 持続可能な社会づくり

コープこうべ SDGs 推進部の鬼澤さんの話をお聞きしました。今年の夏の酷暑は、地球温暖化の問題を改めて考えさせる機会になったと思います。おそらく「持続可能な社会」(SDGs)を実現するうえで最も大きな課題は、「人類の活動による大気中の二酸化炭素(CO₂)濃度上昇による地球温暖化」でしょう。お話でも、このままでは2100年までの世界平均気温の上昇は1850~1900年を基準にして最大5.7℃となるという恐ろしいシナリオが紹介されていました。

(パリ協定の目標は1.5℃)

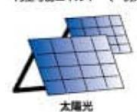
コープこうべでは、2030年までにCO₂排出量を半減することを目標として、石炭・石油などの化石燃料を使わない「脱炭素電力供給」事業をすすめているそうです。一つの柱が再生可能エネルギーによる発電(FIT電気という)の普及です。2025年9月現在で、コープでんきとして約33000世帯に電力を供給していますが、そのうち30%を太陽光発電やバイオマス火力発電などのFIT電気が占めています。残りは石炭・石油に比べCO₂排出量の少ない天然ガス火力発電による電気ですが、将来的にはFIT電気の割合を増やしていきたいとの話でした。

日本では「脱炭素」とさかんに言いますが、「国をあげて再生可能エネルギー」とはなっていないように見えます。コープでんきなどの取り組みはまだまだ小さなものです。しかし、いきなり再生可能エネルギー100%とはならないので、もっと関心を高めて広げて、でもちょっと急がないといけないのではないかと思います。

(参加者は14名)

檜野台 KH

再生可能エネルギー(一割)



お題「ローン(借金)」

世帯主「銀行ローン」と書いて出す(国勢調査)

自由題

いざとなりゃ やっぱり補完 維新の会(空耳)

軍事費と 福祉医療は 反比例(伝伝)

12月のお題は「半減期」

y-onishi@live.jp

に投稿お待ちしております。



2025年11月発行：西神ニュータウン9条の会

[HP] <http://www.ne.jp/asahi/seishin/9jyonokai>

[連絡先] TEL 090-3359-0776(大西)



HPへリンク